

経営発達支援計画の概要

実施者名	大東町商工会・大須賀町商工会
実施期間	平成27年4月1日～平成32年3月31日
目標	<p>我が地域の特性や課題を踏まえ、分析・調査を行い長年築いてきた商工会と会員をはじめ地域小規模事業者との信頼関係に基づき、きめ細かい巡回、記帳指導などの事務委託により知り得る個別事業所における課題を明確にし、顔の見える身近な支援機関として課題の解決にあたりと共により小規模事業者の事業計画策定や需要開拓を継続的に支援することで個別事業所の持続的発展を目標とします。</p> <p>更に、掛川市・掛川商工会議所その他支援機関と連携し、「創業・開業支援事業」などを行い地域経済の振興、活性化を目指します。</p>
事業内容	<p>1. 経営発達支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の経済動向調査 職員の巡回、アンケート、関係機関との情報交換等で業種や地域による特徴や傾向など経営環境を把握します。 ・ 経営分析・需要動向調査 の経済動向を踏まえ、個々の小規模事業者の経営分析をツールなどを利用しながら行い、経営課題を浮かび上がらせます。 ・ 事業計画の策定・実施支援 経営上大切な事業計画を専門家・専門機関を利用しながら、職員が寄り添って策定支援します。定期的にフォローアップをし各種施策普及と共に着実な実施を支援して参ります。 ・ 創業・第二創業（経営革新）支援 掛川市や周辺商工団体などと連携し、ワンストップの利便性を活かしてきめ細かな支援をします。セミナーや勉強会を開催して創業・経営革新に関する情報提供と個別指導を行います。 ・ 小規模事業者販路開拓支援 事業者にとって販路開拓は課題です。ビジネスマッチングや展示会、商談会の情報をお知らせします。またネット利用や海外取引を支援します。地元消費拡大の仕掛けも行います。 <p>2. 地域経済の活性化に資する取組</p> <p>古き良き町並みを利用したイベント、地場野菜を使った特産品開発、綿織物のブランド化などを観光協会、関係機関と情報交換を密にしながら行います。商品券など地域循環型事業をリフォーム支援などと絡めて行います。</p>
連絡先	<p>大東町商工会 静岡県掛川市大坂 2882 電話 0537-72-2701 メールアドレス daito870@basil.ocn.ne.jp</p> <p>大須賀町商工会 静岡県掛川市西大淵 63 電話 0537-48-2262 メールアドレス osukashokokai@jasmine.ocn.ne.jp</p>

(別表1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

- 当市は平成17年4月1日合併当時における外国人を含めた人口総数は119,739名であったが、平成26年3月31日における外国人を含めた人口総数は117,865名と減少傾向にある。
また、雇用の確保などを目指し工業団地の整備とともに企業誘致を進め、製造品出荷額は平成16年の1兆3480億円から平成20年には1兆6112億円と増加したが、同年のリーマンショックの影響等により平成22年には1兆1800億円、その後製造拠点の市外転出や海外移転などにより平成25年には1兆0450億円と減少した。
一方、商業については、消費者ニーズの多様化、個人商店における後継者不足や消費生活様式の変化などにより、既存商店街は低迷傾向にあり、空店舗も増加するなど厳しい状況に置かれている。
- このような状況下ではあるが、市全体としては東名高速、新東名高速のインターチェンジ、新幹線駅、近隣の空港、港湾と恵まれた交通インフラを活かしての企業誘致を進めること、地域の特性を活かし地域コミュニティの拠点となるような地域密着型や消費者ニーズを考慮した魅力的な地域商業への転換の施策が計画されている。その際に店主の取り組む姿勢の重要性が求められている。
また、掛川市は第一次掛川市総合計画後期基本計画で示された「競争力のある商工業が育成され、地域経済の活力が維持されている。」を目指す姿とし、特に小規模企業振興として商工団体との連携を基に上記の企業誘致、地域商業の活性化更には新規起業支援、新産業の創出・育成、企業の現況調査、コミュニティビジネスの支援、観光振興、農商工連携を挙げている。
- 大東町商工会地域は、農商工バランスのとれた地域である。なかでも合併前の平成16年の製造品出荷額は3096億円であり、県内の町で常に上位であり、その傾向は現在も維持されている。しかしながら、海岸沿いである当地は、津波等の危惧もあり、工場の内陸移転や土地取引減少、外国人を含めた人口減少など、地域全体としての減退感に繋がっている。
- 大須賀町商工会地域は、城下町として発達してきた歴史があり、小売業を中心として賑わいを見せていた地域であった。製造業についても、浜松地区とのつながりも強いことから自動車産業等の2次・3次下請け業者が多数存在し、活発に生産活動に従事できていた。もともと、織物業が地場産業として栄えていた地域だが、国道・JR東海道線とも近く、さらに港も使いやすいこともあり大規模工場の進出もみられた。しかしながら、商業に関しては近隣に大型店が進出し勤労者層の消費が地域外に流出。商店主と顧客の高齢化、商店の後継者不足等で、急激に衰退している。他方、工業に関しても、大手製造業の生産拠点の海外移転に伴う下請けへの発注の減少や、地震・津波・原発リスク回避による大規模工場の撤退等で、仕事量や雇用が激減している。

- このような地域の特性や課題を踏まえ、更に後継者不足等共通の課題もあるが、長年築いてきた商工会と会員をはじめ地域小規模事業者との信頼関係やきめ細かい巡回、金融資金繰り相談、記帳指導、労働保険などの事務委託により知り得る各業種による課題、個別事業所による課題を明確にし、顔の見える身近な支援機関として課題の解決にあたりると共に小規模事業者の事業計画策定や需要開拓を継続的に支援し、個別事業所の持続的発展を目標とする。

更に、静岡県・掛川市・地域金融機関・掛川商工会議所その他支援機関と連携し、「事業継続のための支援事業」、「空き店舗対策事業」、「創業・開業支援事業」を中心に事業を行い、「地域の商工業の持続的発展」と「地域の振興」を目標とする。

経営発達支援事業の内容及び実施期間

(1) 経営発達支援事業の実施期間（平成27年4月1日～平成32年3月31日）

(2) 経営発達支援事業の内容

1. 経営発達支援事業の内容

I. 地域の経済動向調査【指針①、③】

現在、地域の経済動向は職員の行なう地域の事業所とのやり取りや関連機関からの情報、新聞・情報誌等の情報により把握しているが、情報量、共有、分析に課題があるので、下記のアンケート事業等を実施し現在の調査状況を改善させ、数値目標を達成することで地区内の経済動向を出来る限り客観的に捉え、明文化、数値化し、分析を行い小規模事業者の経営発達支援事業に活用する。また、調査結果を大東町商工会、大須賀町商工会にて共有すると共に情報交換等を行う。

(事業内容)

[共通事業]

- (1) 経営指導員等職員による巡回、窓口相談時の経営環境把握し、結果を両商工会職員間で共有する。【指針①】
- (2) 経営指導員によるピックアップ企業への4半期毎に聞き取りアンケートを行う【指針①、③】
- (3) 東海税理士会、日本政策金融公庫、静岡県信用保証協会など関係各機関とも、個人情報には十分に留意した上で情報交換を行い、各業種・地域の特徴や傾向・情報を入手し、課題の抽出を行う。【指針①】

(目 標)

地域としての優位性があればそれをさらに伸ばし、弱点が明確になれば、具体的な対応策を施す。

[数値目標]

支援内容	現状	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
巡回時等による状況把握	90	200	200	200	200	200
定期アンケート	15	15	15	15	15	15

Ⅱ. 経営分析・需要動向調査 【指針①、③】

現状の経営分析は記帳指導における各種指標の提示や経営相談、経営安定化相談等の専門家派遣などで主に行っているが、下記の事業で示した様に現状0である巡回支援ツールの使用を目標値まで上げるよう職員が積極的にそれに取り組む。その際は職員の資質向上が不可欠であるため研修等の参加によりスキルアップを行う。

また、Ⅰの地域経済動向を踏まえ、地区内小規模事業者の売上、取引状況、財務状況などを巡回、窓口相談などの機会に調査し分析を行う。加えて、小規模事業者が取り扱う商品やサービスの需要動向を探る共に関係機関から経営に関するデータを収集し、伝達する。専門的な課題等については、下記の数値目標を掲げ関係機関や専門家と連携し分析する。小規模事業者の抱える経営上の悩みに対してより丁寧にサポートする。これらの分析・需要動向調査結果は当該事業所のみにとどまらず、他の支援の際にも活用する。

また、需要動向の情報を現状の新聞紙や各種情報誌の窓口設置に加え、ホームページ等を利用してその情報を流して行く。

(事業内容)

[共通事業]

(1) 浮かび上がった経営課題を専門家の指導をうけながら分析する。【指針①】

[大東町商工会が行う事業]

(1) 静岡県商工会連合会作成の巡回支援ツール(企業へのヒアリングにより項目をチェックすることにより、経営課題等を分析するためのシート)を使って個別小規模企業の経営分析(強みや弱みの把握)を行う。【指針①】

(2) 家計消費や売れ筋商品、住宅着工件数など関係機関等よりデータを収集し、会報やホームページを利用して情報を流して行く。【指針①、③】

[大須賀町商工会が行う事業]

(1) 日々の巡回訪問や窓口相談等により分析の対象となる小規模事業者をピックアップし、経営状況等を把握し、関係各団体と連携することで、商品・顧客・取引先・財務等の項目を基に経営分析を行う。【指針①】

(目 標)

以下の数値目標を掲げると同時に、効果的な調査・分析を行う。

[数値目標]

支援内容	現状	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
専門家による分析	7	20	20	20	30	30

[大東町商工会の数値目標]

支援内容	現状	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ヒアリングシートによる分析	0	10	10	10	15	15

[大須賀町商工会の数値目標]

支援内容	現状	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
経営分析件数	0	5	5	7	10	10

Ⅲ. 事業計画の策定・実施支援【指針②】

現状、金融相談、専門家による指導、補助金申請時に実施している事業計画策定支援をより充実させ、下記の数値目標を目指して行く。上記Ⅰの市場調査等、上記Ⅱの経営分析の結果を踏まえ、課題解決の為の経営計画策定支援を専門家や事業引継ぎセンターなどの専門機関の指導を受けながら、最も重要な伴走型の指導・助言を行い、小規模事業者の事業の持続的発展を図る。

また、新しい取り組みとして経営発達支援融資制度の利用を促し、更にフォローアップをして行く。

(事業内容)

[共通事業]

- (1) 次の事業計画策定後に、原則として3ヶ月に1度巡回し、国、県、市等の支援策を周知し、進捗状況の確認及び必要な指導・助言を行う。【指針②】
- (2) 経営、金融、税務等の相談や持続化補助金、農商工連携、ものづくり補助金等の申請時に事業計画の策定支援を行う。【指針②】
- (3) 創設が予定されている「小規模事業者経営発達支援融資制度」を設備資金等に積極的活用することにより事業の持続的発展を支援する。同時に本融資制度の活用にあたっての事業計画策定支援と融資後のフォローアップを行う。【指針②】
- (4) 上記Ⅰの地域の経済動向、地区内の業種構成、人口構成、Ⅱの需要動向・予測や等を示しながら、企業の新陳代謝が効果的に行なわれるように支援を行う。また、いかに事業承継を円滑に進めるかは地域にとって大きな課題であることに鑑み県の事業引継ぎ支援センターなどの専門機関との指導連携により広域的視野を加えた支援を行う。【指針②】

〔大東町商工会が行う事業〕

- (1) 事業計画策定を目指す小規模事業者の外部環境、内部環境を把握し、強み、弱みを明確にし「経営理念」などを作成、明文化し、その後中期・長期経営計画を策定するなどの支援を行う。必要に応じて専門家による指導を行う。【指針②】

〔大須賀町商工会が行う事業〕

- (1) 巡回指導や窓口相談時に、小規模事業者からの相談等を受けるとともに、事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起こしを行う。【指針②】
- (2) 事業計画策定後は、国、県、市、関係各団体の行う支援策等の広報、案内等を確認のうえ、フォローアップを実施する。【指針②】

(目 標)

以下の数値目標を掲げると同時に、確実かつ有効的な実施を目指す。

〔大東町商工会の数値目標〕

支援内容	現状	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
事業計画策定事業所数	8	10	10	10	15	15
事業計画策定後の指導件数	25	50	50	50	100	100

〔大須賀町商工会の数値目標〕

支援内容	現状	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
事業計画策定事業者数	3	5	5	7	10	10
周知によるフォローアップ件数	10	20	20	30	50	50

IV. 創業・第二創業（経営革新）支援 【指針②、③】

現状は新聞チラシやホームページ等により創業支援を伝え、結果として個別での相談や合同セミナーにより創業支援をしている。この経営発達支援計画からは、より組織的にまた広範囲にと改善をするため、掛川市が策定している産業競争力強化法に基づく「掛川市創業支援事業計画」に沿って創業セミナーなど創業支援を行う。新分野進出などの第二創業（経営革新）についても重要支援として目標数値を上げ計画策定から実行の支援を行う。また、創業・第二創業（経営革新）後も巡回を中心に、伴走型の支援を行う。

掛川市が中心となって組織する「掛川市地域プラットホーム」（掛川市、掛川商工会議所、大東町商工会、大須賀町商工会、掛川信用金庫が核メンバーとなり、その他市内機関である金融機関などの支援機関や東海税理士掛川支部、かけがわ街づくり(株)、農協、高等学校等も参画した組織で県産業振興財団や県事業引継ぎ支援センター、県内大学等の連携をもって事業を進めるもの）に支援事業者として参画し、それらの組織と連携しながらワンストップ相談の利便性を活かし総合的創業支援を行う。

(事業内容)

[共通事業]

- (1) 周辺の商工会と合同で中小企業診断士、税理士、金融機関などによる創業塾を開催し、創業計画や商取引についての知識向上と策定支援を行う。同時に創業後事業経歴の浅い事業所も対象とする。【指針②】
- (2) 経営革新に関する相談会を開催し、経営革新計画の策定を支援し、経営革新支援を実施する。【指針②】

[大東町商工会が行う事業]

- (1) 上記Ⅰの経営状況の調査等により知り得た、新分野進出・新商品開発・販路開拓等の第二創業（経営革新）の萌芽を大切に育て、専門家によるきめ細かいアドバイスを行うハンズオン支援を行う。【指針②、③】
- (2) 空店舗、空工場等の情報を収集し、適切な管理を行いながら創業者等に情報提供を行う。それにより創業者等に初期投資の軽減をもたらすことや空店舗等の有効活用による所有者のメリット、周辺の経営環境の向上の効果が期待出来る。
【指針②、③】
- (3) 若手経営者の勉強会を開催し、切磋琢磨をすると共に先輩経営者や経営指導員より経営方針、地域経済、業界などの情報を提供する。【指針②、③】

[大須賀町商工会が行う事業]

- (1) 創業後は、先輩経営者との意見交換会、経営指導員の巡回による個別フォローアップ、税務相談を重点的に行い、伴走型の支援を行う。【指針②】

(目 標)

以下の数値目標を掲げると同時に、確実かつ有効的な実施を目指す。

[数値目標]

支援内容	現状	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	H31 年度
創業塾開催回数	1	1	1	1	1	1
経営革新支援者数	2	8	8	8	8	8

V. 小規模事業者販路開拓支援 【指針④】

現状の販路開拓は新商品開発やパッケージ刷新などを経営革新認定や専門家派遣により支援し、展示会や商談会などの情報は広く流すと共に個別事業所にピンポイントで知らせている。これからは地域の経済動向や小規模事業者の現状、商品・役務の需要動向等（指針 3）を踏まえ、個々の小規模事業者の販売する商品・役務の内容や保有する技術、ノウハウ、財務等の経営分析（指針 1）をし、販路先や売上目標設等の事業計画を事業者に伴走する形で指導（指針 2）を行う際に製品・商品開発を支援すると共に販路開拓の機会や販促のノウハウ、施策情報など提供するその後は、マスメディアや I T ツールを有効かつ効率的に活用し、従来の販売先・

取引先以外への認知度の向上を図る支援をしたり、展示会・商談会への参加事業者数を下記により目標立てて参加を促すなどの販路開拓の為の支援を継続して行く。

また、販路開拓を進める為に地域としてまとまった形で訴求することやブランド化も進めて行く。海外取引については「ジェトロ」などの連携を持った支援を行う一方、地元への浸透も大事な販路であるのでその機会を提供して行く。

(事業内容)

[共通事業]

- (1) 地元金融機関等の協力を得て、小規模事業者に対し大都市圏でのビジネスマッチング事業への参加を促し、販路開拓と認知度の向上を図る。【指針④】
- (2) イベント時に新製品等の販売機会を企画する。【指針④】
- (3) 各種の組織等が開催する展示会、商談会の情報を的確に提供し、参加を促すその際には事前セミナーなどにも参加を促し、効果を高める。セミナーや商談会、展示会終了後も引き続きフォローアップし販路開拓を支援する。
【指針②, ④】
- (4) 掛川商工会議所と連携して「かけがわまちゼミ」(掛川市内のお店が講師となり、プロならではの専門的な知識や情報、コツを「無料」で消費者に伝える少人数ゼミです。お店の存在を知っていただくとともに、店主・スタッフと消費者とのコミュニケーションを通じて信頼関係を目的とし、「お客様」「お店」「まち」がみんな幸せになる三方よしを目指すもの)を行い商店の周知及び消費拡大を支援する。【指針④】

[大東町商工会が行う事業]

- (1) フェイスブック講習会等を開催し、ネット利用の販促方法につき小規模事業者の啓発を行う。【指針④】
- (2) 大東町商工会HP、あるいはそれと連動した全国商工会連合会運営のコンパスクラブの事業者支援システム「SHIFT」(このシステムにより自社のページを更新するだけで、県・全国のページにも自動的に掲載されるので、より多くのインターネットユーザーにPRできる。また、買い物かごを使ったオンラインシップや掲示板も簡単にできるというもの)を紹介しオンラインショップを開設する等の支援をする。【指針④】

(目標)

以下の数値目標を掲げると同時に、確かな実績を目指す。

[数値目標]

支援内容	現状	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
展示会・販促会参加事業者数	4	15	15	15	15	15

[大東町商工会の数値目標]

支援内容	現状	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
コンパスクラブ利用増加件数	1	5	5	5	5	5

2. 地域経済の活性化に資する取組み

I. 地域活性化事業

地域の産物を利用した新商品開発や地域内消費の増加対策事業を行う。大東町商工会においては平成25年度に県補助金を利用して行なった「特産品等販路開発推進事業」において試作した「大東コロッケ」等の販促や今まで積み上げてきた既存事業のブラッシュアップを基本に取り組む。大須賀町商工会においては、新規事業として、掛川市、掛川市観光協会大須賀支部との「大須賀活性化会議(仮称)」を計5回行い、今後の地域活性化の方向性を検討する。また、検討した地域活性化の方向性を踏まえ、現存する催しの共催・後援を充実させるとともに、今後、地域経済活性化のために必要と思われる催し物を企画し立ち上げていく。

(事業内容)

[共通事業]

- (1) 掛川市、市内商工団体が連携し、リフォームを行った場合の助成金を交付する支援事業を行う。その際の助成金は地元利用の商品券にて交付する。
- (2) 「ちっちゃな文化展」(市内横須賀地区に残る古き良き町並みをそっくりそのまま美術館にしてしまおうというイベント。全国の作家の方々の手によるバラエティ豊かな芸術作品が飾られ、県内外より非常多くの方が楽しみに訪れる。)「砂の祭典」(遠州灘海岸を利用してイベントで多くの集客がある。毎年若者が楽しめると共に地域の魅力を体験出来るような企画をしている。その中心は数少ないビーチバレーの常設コートを利用しての男女混合チームによるビーチバレー大会である。)などのイベントによる交流人口の増加。
- (3) 掛川市と連携して、「掛川コットン」(当地域において歴史のある綿織物産業であるが、近年その事業所が減少の一途である。その技術を生かした綿織物を掛川コットンとしてブランド化を研究している。)普及と織布業の支援を行う。
- (4) 行政、市内商工団体、地元金融機関、士業組織、まちづくり(株)、JA、地元高等学校、大学、中央会などによる(仮称)掛川市産業支援センター(平成27年度開設予定)参画し包括的な産業支援を行う。
- (5) 地区内で収穫される優秀なお茶はもちろんメロン、イチゴなどの果物や芋類等の農業者と小規模事業者が農商工連携を進める為に両者の調整や認定支援、補助金申請支援を行う、また農業者を特別会員として加入を勧め六次産業化事業支援を積極的に行う。

[大東町商工会が行う事業]

- (1) 特産品等開発事業で試作したもの(地場野菜の玉ねぎや人参を使った大東コロッケ、落花生を利用したカレー)の周知と地元飲食店におけるメニュー化を行う。

[大須賀町商工会が行う事業]

- (1) 掛川市、掛川市観光協会大須賀支部、大須賀町商工会で構成する「大須賀活性化会議（仮称）」を計5回行い、会議において、地域経済の活性化の方向性について検討する。
- (2) 大須賀の知名度の向上、地元住民の地元意識の高揚、その結果としての地域活性化を目的とした催し物を、自治体・JA・地域に根ざした各種団体とも連携して実施する。

3. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組み

I. 他支援機関との情報交換

今後、行政や他の支援機関との情報交換により、支援力向上を図る。前述の（仮称）掛川市産業支援センター（平成27年度開設予定）において支援ノウハウ、支援の現状、今後の方針等について情報交換をする。

今まで行ってきた近隣商工会の情報交換会である「中東遠地区連絡協議会」において、情報交換の時間を新設し、支援ノウハウ、支援の現状、今後の方針について情報交換をする。

（事業内容）

- (1) 掛川市長との懇談会及び市役所・市内商工団体情報懇談会を定期的で開催し、景気動向や経済状況などの情報交換を行い、市の小規模施策と商工会事業の整合性や方向性を確認する。
- (2) 前述の（仮称）掛川市産業支援センター（平成27年度開設予定）において支援ノウハウ、支援の現状、今後の方針等について情報交換をする。
- (3) 近隣商工会の情報交換会である「中東遠地区連絡協議会」において、情報交換の時間を新設し、支援ノウハウ、支援の現状、今後の方針について情報交換をする。
- (4) 大東町商工会、大須賀町商工会職員にて4半期に1度の情報交換等を行う。

II. 経営指導員等の資質向上等に関すること

両商工会共に小規模な商工会であり職員数も限られている中でいかに支援能力を上げて行くかが課題である。例年開催される静岡県商工会連合会が主催する指導員向けの専門スタッフ研修や記帳専門研修など職員向け研修会や国、県等が主催する各種施策普及の為のセミナーや中小企業基盤整備機構の専門研修等に積極的に参加し、経営計画策定や販路開拓支援のノウハウを学び支援能力の向上を図る。

大東町商工会においては、現在は経営指導員が行っているが今後は職員すべてが全国商工会連合会のウェブ研修（eラーニング）に取り組み、支援能力を向上させ、少ない職員数でも指導が行える体制を整える。また、チームで小規模事業者の課題

に向かい支援をして行く。そのことで若手職員をはじめ、全職員の能力アップを図る。

大須賀町商工会においては、職員勉強会を開催し、全職員参加で経営指導員のノウハウを共有する。経営指導員以外の職員も経営指導員と同レベルの指導・助言・情報収集方法を身につけ、職員全員が伴走型支援ができるよう、能力の向上を図る。

Ⅲ. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

- (1) 掛川市経営発達支援事業運営協議会（大東町商工会及び大須賀町商工会で組織）において運営を協議すると共に毎年度一次的な評価及び見直し案を作成する。
- (2) 事業の成果・評価・見直しの結果については、毎年度両商工会理事会へ報告し、承認を受ける。
- (3) 事業の成果・評価・見直しの結果を両商工会のホームページで計画期間中公表する。
- (4) 大東町商工会においては事業検討委員会（理事9名で構成）において、外部の中小企業診断士の参画のもと、毎年度評価・見直しを行う。
- (5) 大須賀町商工会においては、掛川市、静岡県商工会連合会等が定めた有識者により、事業の実施状況、成果の評価・見直し案の提示を毎年度行う。

(別表 2)

経営発達支援事業の実施体制

経営発達支援事業の実施体制

(平成 26 年 12 月現在)

共同で経営発達支援事業を行うため、事業の運営等を協議する「協議会」を組織し、実施して行く。

[掛川市経営発達支援事業運営協議会]

	(運営幹事) 大東町商工会 担当者 2 名 [林晴彦] [杉本真由美]	大須賀町商工会 担当者 2 名 [増田浩子] [前島絵美]
[職員数]		
事務局長	1 人	1 人
経営指導員	2 人	2 人
補助員	1 人	1 人
記帳専任職員	2 人	2 人
その他職員	1 人	

大東町商工会の実施体制

(1) 組織体制

大東町商工会の実施体制は、経営指導員を中心とした事務局職員とし、計画、チェック、検討、効果把握は副会長を筆頭に事業検討委員会が行う。

大東町商工会の組織

役員 会長 (1)、副会長 (2)、理事 (28)、監事 (2)
議決機関 総代会、理事会
運営機関 各種部会、各種委員会
事務局 事務局長 (1)、経営指導員 (2)、補助員 (1)
記帳専任職員 (2)、臨時職員 (1)

(2) 連絡先

大東町商工会 〒437-1421 静岡県掛川市大坂 2882 掛川市産業交流プラザ内
電話番号：0537-72-2701 HP アドレス：<http://dt-s.jp/>

大須賀町商工会の実施体制

(1) 組織体制

- ・会員数：351
- ・役員：会長 1 名、副会長 2 名、理事 20 名、監事 2 名
- ・事務局：5 名 (内 事務局長 1 名、経営指導員 2 名)

(2) 連絡先

大須賀町商工会 〒437-1304 静岡県掛川市西大淵 63 番地
担当者氏名 原川正治
電話番号：0537-48-2262 FAX 番号：0537-48-5429
メールアドレス osukashokokai@jasmine.ocn.ne.jp

(別表 3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	27年度 (27年4月以降)	28年度	29年度	30年度	31年度
必要な資金の額	1,600	1,600	1,700	1,700	1,700
経済動向調査費	100	100	100	100	100
大東町商工会	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)
大須賀町商工会	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)
専門家派遣費	700	700	800	800	800
大東町商工会	(400)	(400)	(450)	(450)	(450)
大須賀町商工会	(300)	(300)	(350)	(350)	(350)
創業塾開催費	100	100	100	100	100
講習会開催費	400	400	400	400	400
大東町商工会	(200)	(200)	(200)	(200)	(200)
大須賀町商工会	(200)	(200)	(200)	(200)	(200)
事務費等	300	300	300	300	300
大東町商工会	(150)	(150)	(150)	(150)	(150)
大須賀町商工会	(150)	(150)	(150)	(150)	(150)

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
国補助金、会費、県補助金、市補助金、手数料、共済受託料、使用料

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表 4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容
創業支援
連携者及びその役割
掛川市 (市長 松井三郎) 掛川信用金庫 (理事長 八木孝信)
連携体制図等
<p><全体像> ※下線は特定創業支援事業</p> <p>連携先 日本政策金融公庫浜松支店、静岡県産業振興財団、静岡県事業引継ぎ支援センター、静岡県中小企業団体中央会、西部地区診断士同友会、静岡理工科大学</p> <p>掛川商工会議所 ・創業相談窓口の設置(2-1) (掛川経営ステーションの設置) ・創業セミナーの開催(2-2)</p> <p>掛川信用金庫 創業相談コーナー設置(2-7)</p> <p>大東町商工会 ・創業相談窓口の設置(2-3) ・創業セミナーの開催(2-4)</p> <p>大須賀町商工会 ・創業相談窓口の設置(2-5) ・創業セミナーの開催(2-6)</p> <p>掛川市 地域プラットフォーム</p> <p>その他市内機関 認定支援機関(金融機関)、東海税理士会掛川支部、かけがわ街づくり隊、JA掛川市、JA遠州夢咲、掛川工業高校 等</p> <p>委託 〇〇〇 ・ワンストップ相談窓口運営(1-1)</p> <p>掛川市 ・ワンストップ相談窓口の設置(1-1) 内容に応じて各団体へコーディネート ・創業支援セミナーの開催(1-2)</p> <p>創業者</p>